

事務事業名		教育相談事業			会計	一般会計					
H27担当課等名		学校教育課		H27係等名	学務係		H26係等名	学務係			
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり		事業種別	政策	開始	10	終了	
		施策	22	義務教育の充実							
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校児童生徒			対象指標	指標名及び単位		26年度数値			
	意図(どういう状態にするか)	いじめ・不登校・障がい・問題行動等の教育相談に対応することができる。				児童生徒数(5/1現在)		8919			
	向上させたい上位施策の成果指標	いじめの発生件数									
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	相談員数			2	2	1	2			
	成果指標	教育相談件数			80	81	60	80			
定性目標											
事業概要	<p>市の教育相談機能の中核として教育相談室を運営し、いじめ、不登校、問題行動等の対応にあたる。また、特別な支援が必要な来入児・児童生徒の就学相談及び学校支援を行うと共に、当該児童生徒等に適した教育支援を行うための就学判断を行う就学相談委員会を運営する。</p> <p>【参考】就学相談窓口については、平成27年度から新設される「こども家庭応援センター」内に設け、幼児期からの途切れない支援の充実を目指す。</p>										
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標		
	1 教育相談員・教育支援指導主事の配置					1(1)教育相談員人数			1(1) 2人		
	2 就学相談委員会の運営					(2)教育支援指導主事人数			(2) 1人		
	3 関係機関との連絡会議の開催					(3)教育相談受付件数			(3)81件		
					2 就学相談判断件数			2 182人			
					3 連絡会議の開催回数			3 15回			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		8,173	8,875	8,613	5,141						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他		250	257								
一般財源		7,923	8,618	8,613	5,141						
人件費計(千円)②		72		72							
正規職員所要時間		20		20							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		8,245	8,875	8,685	5,141						
事業内容・目標達成状況の振り返り	不登校や教育に係る諸問題を解決するために相談員を配置し、様々な相談に対応することにより、問題を抱える児童生徒やその家庭に対する教育の充実につなげることができた。										
改革改善の考え方	①問題点	問題が複雑化多様化しており、相談室の充実が求められている。									
	②改革提案	相談室への保健福祉医療の専門職配置又は児童生徒家庭の相談窓口の一元化などについての検討が必要と考える。									